

# 令和5年度事業報告書

当会の令和5年度における事業等は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行しましたが、当会では引き続き基本的な感染症対策は維持しつつ、積極的に業務を展開しました。具体的には、理事会・総会、行政との意見交換会さらにはブロック会議の開催と、例年の姿に戻り、当会の活動を実施しました。

研修会については、会場受講とオンラインセミナー方式活用のハイブリット形式にて行うとともに、令和5年度から受講者受付手続き業務のICT化を図り、事務処理の効率化とサービス迅速化を行うことができました。併せて理事会等の会議もオンラインを併用し柔軟に実施し、支部長会議もWeb会議参加方式併用（ハイブリット方式）により開催しました。

厚生労働省との意見交換会については、第14次労働災害防止計画を踏まえたコンサルタントの活用促進、コンサルタント活動の拡大等の要望、化学物質の自律的管理の展開におけるコンサルタントの活用、行政とコンサルタント会の地方レベルでのコミュニケーションの維持拡大等について、要望書の提出及び意見交換を行いました。さらに化学物質の自律的管理の推進という施策に応じて化学物質管理専門家等登録制度の運用等の対応を進めました。

以上のように令和5年度は、会員はもとより厚生労働省等の関係行政機関、さらには関係団体等の皆様のご協力を得て、業務のICT化を推進しつつ、概ね適正に実施することができました。加えて令和5年度は当会創立40周年の記念年度にあたり、会長功績賞の枠拡大等の記念事業を、経費削減方針の下で実施しました。詳細な事業等の実施状況は、以下のとおりです。

## 第1 会員の現状

会員数については会員加入の促進を継続して推進し、令和5年度末における会員数は2,679名となりました。

コンサルタント試験合格者への当会周知の案内通知及び本部・支部を通じた積極的な入会勧奨の結果、入会者は186名(前年度172名)となりました。一方、会員の高齢化の状況等もあり、退会者が138名(前年度146名)となり令和5年度中の会員数は、48名の増加(前年度26名増加)となりました。

令和5年4月1日からの会員数の増減

入会者数：186名－退会者数：138名＝会員数の増加：48名

会員の現状

令和6年3月31日現在

総会員数	共有会員	安全正会員	衛生正会員	安全準会員	衛生準会員
2,679	164	1,064	1,379	35	37

(会費免除者は 66名)

会員数の推移

区 分	正会員				準会員			合計	賛助 会員
	共有	安全	衛生	計	安全	衛生	計		
令和3年3月末	148	1,013	1,346	2,507	32	31	63	2,570	24
令和4年3月末	152	1,022	1,357	2,531	38	36	74	2,605	24
令和5年3月末	157	1,050	1,353	2,560	36	35	71	2,631	25
令和6年3月末	164	1,064	1,379	2,607	35	37	72	2,679	25

第2 事業等の実施状況

1 研修事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、会場参加人数を制限した会場受講とWeb形式受講を併用したハイブリット形式等の開催形式を適宜採用して実施しました。またオンデマンド配信\*を併用して受講者の利便性の向上を図りました。

令和5年度に本部で実施した研修等の実績は次のとおりです。

講習会・研修会	開催形式&参加者（前年度参加者数）		
	会場セミナー	ウェビナー**	オンデマンド
労働安全コンサルタント試験受験準備講習会 東京 令和5年7月7,8日(金,土)	78	93	○
	参加者 171人 (161人)		
労働衛生コンサルタント試験受験準備講習会 東京 令和5年7月21,22日(金,土)	71	149	○
	参加者 220人 (207人)		
労働衛生工学基礎研修会 東京 令和5年7月20日(木)	34	49	○
	参加者 83人 (83人)		
登録時研修会 東京 令和5年9月16日(土)	42	83	○
	参加者 125人 (104人)		
労働安全研修会 東京 令和5年10月14日(土)	46	133	○
	参加者 179人 (166人)		
労働衛生研修会 東京 令和5年10月15日(日)	55	135	○
	参加者 190人 (161人)		

労働衛生コンサルタント(保健衛生)試験 受験のための労働衛生関係法令研修会 東京 令和5年11月19日(日)	28	113	○
	参加者 141人 (123人)		
保健衛生口述試験受験準備講習会 東京 令和5年12月9日(土)	42	259	○
	参加者 301人 (214人)		
土木建築口述試験受験準備講習会 東京 令和6年1月6日(土)	23	34	○
	参加者 57人 (79人)		
中小企業指導研修会 東京 令和6年3月10日(日)	37	100	○
	参加者 137人 (0人)		

※オンデマンド配信：当会では、研修会終了後の一定期間、受講者が研修の動画で何度も復習できるようにする配信方式を指していること。

※※ウェビナー (Webinar)：Web と Seminar の造語で、オンラインセミナーのこと。

なお、令和5年度開催予定であった次の研修会・講習会は、演習等が含まれるためオンライン講習が困難であり、中止せざる得ないこととなりました。

・農作業安全アドバイザー養成研修

## 2 調査研究事業の推進

### (1) 地方組織の充実活性化

支部を通じての入会勧奨を積極的に行うとともに、全国47支部の生涯研修制度称号使用許可(新規及び更新)認定者一覧表を機関紙NO.146・148号に掲載を行う等、生涯研修への参加勧奨も引き続き努力しました。

支部主催による研修会の開催に対して生涯制度講師謝金助成制度の運用により21件の助成金支給を行い、その開催を積極的に支援しました。

令和5年度の支部長会議は、会場参加者には感染防止対策を行いつつオンライン参加の併用により、令和5年7月19日に開催し、厚生労働省小沼宏治安全衛生部安全課長のご臨席を賜り、ご挨拶をいただきました。その後、支部におけるWeb会議・研修会の活用について支部事例等の発表、問題提起等、活発な意見交換が行われました。また、ブロック会議については、全国7ブロックにて、9月中旬から11月中旬にかけて開催しました。本部から会長又は副会長と専務理事(事務局長)が出席し意見交換を行いました。また、各支部からの報告を機関誌NO.149号に掲載(一部NO.150号に掲載)しました。

掲載NO

北海道・東北ブロック 令和5年9月16日(土)(青森支部)149号

北関東・甲信越ブロック	令和5年11月10日(金)	(山梨支部)	150号
南関東ブロック	令和5年10月27日(金)	(千葉支部)	149号
北陸・東海ブロック	令和5年10月13日(金)	(愛知支部)	149号
近畿ブロック	令和5年10月7日(土)	(奈良支部)	149号
中国・四国ブロック	令和5年11月10日(金)	(山口支部)	150号
九州・沖縄ブロック	令和5年11月4日(土)	(宮崎支部)	150号

( )内は、開催支部名

## (2) 労働安全・労働衛生コンサルタント活動の促進

- ①「第29回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」を全国的に展開し労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進を図りました。また前年に引き続き推進月間用のスローガンを会員から募集しました。
- ②労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年に引続き、優良安全衛生診断事例を会員から募集しました。

## (3) OSHMSへの対応

建災防との協力関係の中でコスモス(COHSMS)説明会のオンライン開催案内を機関誌NO.147に掲載しました。また、建災防が実施しているコスモス認定事業について、この認定業務のコスモス評価者を増員するため、コスモス評価者養成研修会に6名の会員を推薦する等、建設業におけるMS普及に貢献しました。

## (4) 会員及び会員外への情報提供

- ①昨年度同様、ホームページの会員専用ページを中心に、より会員に役に立つ情報を提供しました。
- ②行政情報をできる限り速やかに、内容の解説付きでホームページに掲載することに一層努め、当会会員等であることのメリットが実感できるようにしました。
- ③会員以外の者にも役に立ち、コンサルタント活動への理解を得られ、また入会の契機になるような情報提供を行いました。

### ・機関誌「安全衛生コンサルタント」の発行

第43巻	第146号	令和5年4月20日	2,650部
	第147号	令和5年7月20日	2,650部
	第148号	令和5年10月20日	2,650部
第44巻	第149号	令和6年1月20日	2,650部

### ・「試験問題集」等の発行

令和5年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」を、例年どおり令和5年6月に発行しました。

・その他資料の配布

「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を業務の参考に資するため、会員へ配布しました。

### 3 受託事業等

#### (1) 厚生労働省委託事業等の受託及び適正な実施

令和5年度は、厚生労働省から「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援・周知啓発業務」、「作業環境管理専門家・化学物質管理専門家の指導用マニュアル作成事業」の2件の事業を受託し、大変厳しい環境の中、本部及び支部連携の下で実施しました。また、エイジフレンドリー補助事業者として採択され、事業の交付要領及び交付規程に従って実施しました。各事業の主な内容は次のとおりです。

ア「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援・周知啓発業務」（電話相談、実地指導、合同説明会開催等）は、法令に基づく対策の普及等により、電話相談件数は604件（前年より59件（9%）減）、実地指導は20件（前年より4件（17%）減）、派遣説明会は4件（前年より6件（60%）減）と年間予定件数を下回りました。一方、公益社団法人全国労働基準関係団体連合会との合同説明会は25回開催し、年間予定件数（20回）を上回りました。

・電話相談窓口相談件数	実績（3月末現在）
	（件数予定 毎月100件程度：年間1,200件） 604件
・実地指導	（件数予定年間180件） 20件
・派遣説明会	（件数予定年間40件） 4件
・公益社団法人全国労働基準関係団体連合会（全基連）との合同説明会業務（全国予定20回）	実施25回 参加者数1,132名

#### イ「作業環境管理専門家・化学物質管理専門家の指導用マニュアル作成事業」

・化学物質管理専門家及び作業環境管理専門家の周知啓発を図るための指導用マニュアルの作成を行いました。

加えて、当会の会員である者で、化学物質管理専門家等に関する法定の資格要件を満たした者の登録制度を運用し、当会HPにて、化学物質管理専門家等資格確認名簿を掲載しました。

#### ウ「エイジフレンドリー補助金事業」

令和5年度エイジフレンドリー補助金事業により、事業者（中小企業事

業者その他の厚生労働大臣が定める者に該当するものに限る)に対し、「60歳以上の高年齢労働者に特有の労働災害被災リスクを低減するための設備の改善等」に要する経費(高年齢労働者の労働災害防止対策コース)・「高年齢労働者を含む労働者の健康保持増進のための取組」に要する経費(コラボヘルスコース)の一部に対する補助金を交付し、すべての労働者が安全で安心して働くことのできる職場環境の整備を促進することを目的とする事業を行いました。

・高年齢労働者の労働災害防止対策コース

1/2補助 100万円限度(消費税を除く)

交付申請件数 1,737件

支給件数 980件 支給金額 438,030,000円

・コラボヘルスコース

3/4補助 30万円限度(消費税を除く)

交付申請件数 49件

支給件数 40件 支給金額 10,285,200円

(2) その他の行政、各種団体・民間事業からの受託

事業場に対する安全衛生診断はコンサルタントの本来業務であり、その活動を推進するため、令和5年度も各種団体・民間企業からの受託等を目指して、引き続きアプローチを行い、次の委託事業を受託できました。

(農林水産省委託事業)

- ・令和5年度農業現場における労働安全衛生教育の実施環境整備に向けた調査事業

(農林水産省補助事業)

- ・令和5年度現場改善による農作業安全の実証研究委託事業
- ・令和5年度農作業安全を考慮した基盤整備事業におけるリスク低減効果の実証委託事業

また、平成27年度から続いている林業分野・農業分野における事業及び農林水産省及び関係団体の各種会議等は、令和5年度も、積極的な対応を行いました。

(農林水産省・林野庁関係)

令和5年度林業労働安全強化対策(林業労働安全促進事業活動促進事業)

企画会議

令和5年4月27日

令和5年度農業機械の安全性能アセスメント委託事業第1回評価検討会

令和5年10月4日

令和5年度農業機械の安全性能アセスメント委託事業第2回評価検討会

令和 5 年 10 月 27 日

農林水産省関係の各種会議等に出席し、安全の専門家としての意見を述べることで本会の活動をアピールできました。これらの活動を積み重ねることで、農林水産省及び関係団体等に対して、安全衛生コンサルタント活用効果の浸透を図りました。

### (3) 知名度のアップと業務獲得支援

受け身の業務受託ではコンサルタント業務の拡大を図ることは難しい状況であることから会員自らが地域に密着した地道な活動を行うことにより業務の獲得・拡大ができるようにと都道府県労働局、監督署、及び労働災害防止団体等と連携して当会の知名度をアップし、そのことで新たな業務につなげていくよう努力しました。

## 4 その他の事業

### (1) 生涯研修制度の推進

会員の自己研鑽を目的とし、平成 16 年にスタートしたこの生涯研修制度は、会員の資質向上とその業務の進歩改善という当会の目的に合致したものであり、外部からの当会に対する要請及び評価の重要なポイントとなっています。

制度発足後 19 年経過しており、今後も引き続き生涯研修制度を円滑に推進するために、専門委員会を設けて現状制度の確認を行い、制度運営手続きの迅速化・簡略化への検討を行いました。また、この研修制度参加の意義とメリット等についても検討を行いました。

生涯研修登録者数は前年度末から 42 名増加、称号使用許可者数は前年度末に比べ 38 名の増加となりました。

令和 6 年 3 月 31 日現在の有効な生涯研修登録者は次のとおりです。

単位：人数

	共有	安全	衛生	合計
生涯研修登録者数	60	219	148	427
	(55)	(199)	(131)	(385)
称号使用許可者数	48	158	105	311
	(43)	(139)	(91)	(273)

(前年度人数)

### (2) 出版事業の展開

令和 5 年度も新規会員獲得に寄与すると考えられる「試験問題集」を出版し、「試験合格への手引き」と合わせて、より購入しやすい仕組み、案内

により販売を進めました。令和5年度においては、従来の出版活動に加え新たな出版物として、当会会員向けに「コンサルタント必携（製造業編）改訂版」の制作作業に入りました。

## 5 本部・支部の活動等

当会組織の充実強化及び本部機能の充実強化を図るため、必要に応じて関係機関と連携を図りながら実施しました。

ウィズコロナ時代に対応すべく、当会の主要会議は会場参加とオンライン会議を併用した方式にて実施しました。

### 本部の活動 総会・理事会・委員会等の開催状況

#### 総会・理事会・委員会等の開催状況

令和5年度定時総会		令和5年	6月28日(水)	開催
理事会	第106回	令和5年	5月31日(水)	開催
	第107回	令和5年	11月17日(金)	開催
	第108回	令和6年	3月29日(金)	開催
常任理事会	第1回	令和5年	5月31日(水)	開催
	第2回	令和5年	11月17日(金)	開催
	第3回	令和6年	3月29日(金)	開催
総務委員会	第1回	令和5年	5月31日(水)	開催
	第2回	令和5年	8月25日(金)	開催
	第3回	令和5年	11月7日(火)	開催
	第4回	令和6年	2月9日(金)	開催
業務委員会	第1回	令和5年	4月5日(水)	開催
	第2回	令和5年	4月25日(火)	開催
	第3回	令和5年	5月15日(月)	開催
	第4回	令和5年	5月25日(木)	開催
	第5回	令和5年	7月21日(金)	開催
	第6回	令和5年	8月25日(金)	開催
	第7回	令和5年	9月8日(金)	開催
	第8回	令和5年	10月5日(金)	開催
OSHMS委員会	第1回	令和5年	6月15日(木)	開催
	第2回	令和5年	9月11日(月)	開催
研修委員会	第1回	令和5年	10月8日(日)	開催
	第2回	令和6年	3月5日(火)	開催
広報委員会	第1回	令和5年	4月26日(水)	開催



第2回	令和5年	7月26日(水)	開催
第3回	令和5年	10月26日(木)	開催
第4回	令和6年	1月24日(水)	開催

総務委員会下部機関として、別途に専門委員会を開催しました。

生涯研修委員会 全3回 4月18日・8月22日・9月20日 開催

※各委員会はメール会議含む(厚生労働省委託事業による委員会は省略)

なお、OSHMS委員会を厚生労働省の新たな政策等に対応するため改組し、新事業等特別委員会を設置することにしました。

#### 表彰等の状況

令和5年度定時総会の際に、賞罰規程に基づく会長表彰を実施しました。令和5年度は40周年記念事業年度にあたり、受賞枠を拡大し23人の方々に令和5年度会長功績賞を授与し、機関誌NO.148号にて受賞者のことばをいただくとともに、顔写真の掲載を行いました。また本部推薦により当会副会長が厚生労働大臣功績賞を受賞しました。

#### (1) 行政との一層の連携

行政との協力体制を充実するため日常的に厚生労働省との情報交換に努めました。厚生労働省安全衛生部と当会幹部との意見交換会については、令和5年10月23日に意見交換会を行いました。支部においては、地元の労働局との協力体制の強化に努めました。

令和5年度は第14次労働災害防止計画(以下「14次防」という。)の初年度であることから、行政と14次防の趣旨を確認し、密接な連携を取りつつ業務の遂行に努めました。また、林業、農業における災害防止に関し、引き続き農林水産省及び関係機関等との連携についても積極的に進めました。

#### (2) 新規会員の獲得

会員数の拡大が停滞する中、新規会員の獲得は当会の今後の運営の最も基本的で、重要な課題であります。前年度におけるコンサルタント試験合格者へ当会の周知案内、当会ホームページ等による入会案内の強化を進めたところ、一定の成果が見られたことから、令和5年度も引き続き実施し新規会員の獲得に努めました。また、様々な機会を通じて積極的に入会勧奨を行いました。本部支部の連携を強め、全国の会員を通じての入会勧奨を行いました。一方、賛助会員については当会の目的・趣旨に賛同する誓約事項を明確にして、新規加入を目指しました。

なお、新規会員の確保のためには、できるだけ多くの人にコンサルタント試験を受験してもらうとともに、多くの人に合格してもらうことが重要

であることから、コンサルタント試験等について分かりやすい形での周知を図るとともに、労働安全・衛生コンサルタント試験受験準備講習会にはオンラインシステムを導入し、例年同様に実施できるよう会場参加とオンラインシステムによるライブ配信を併用した柔軟な運用体制を整えて、より効果的な受験準備講習の実施に努めました。

(3) 情報システムを用いた会員への情報伝達

会員専用ホームページを有効に活用し、会員への有用な情報提供に一層務めました。

(4) 当会財務状況と改善策

令和5年度は、事業収入が微増程度の環境の中での業務推進が見込まれたため、支出削減に取り組み、財政基盤の安定に努めました。

パソコン等情報システムを有効に使ったIT化を推進し、オンラインシステム機器等による「Web会議」の実施により、一層のコスト削減に努めました。

(5) 新型コロナウイルス感染症予防対策

新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行されましたが、当会では引き続き基本的な感染症対策は維持しつつ総会、理事会、委員会等各種会議の開催に当たっては、感染症予防対策として、WEBの活用、消毒液の設置、3密の回避、換気の実施、アクリル板の設置、マスク着用をお願い等、万全の対策を講じました。講習会、研修会の実施についても同様の処置を講じました。また、職員の感染予防策の一環として、PC環境を整え、一部業務のテレワーク制度を実施しました。

(6) 一般社団法人としての業務推進

支部設置規程の円滑な運用を図り、本部・支部間の認識を統一させることが重要であり、本部による支部運営課題等への相談業務等を行い支援しました。

各支部からの各種問合せ等については、都度メール等にて迅速に回答を行うよう努め、本部との情報共有を行いました。

令和5年10月1日より施行されたインボイス制度へ向けて、支部会計の適切な運用を図るため、支部長会議等にて、会計手続きの具体的な方法、及び支部会員への周知等について本部との情報共有を充実しました。

## 令和5年度事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。